

見直し検討結果

1 実施計画事業

整理番号	事業名	所管課	評価区分	見直し内容	23計画額(千円)	見直しによる23年度
					(見直し前)	確保見込額(千円)
説明						
1	区立幼稚園の認定こども園への移行	教育改革推進課	延期	基本設計、実施設計の1年延期	21,743	21,743
<p>区立幼稚園(げっこうはら・みどりがおか)の認定こども園の移行については、22年3月に策定した目黒区実施計画に沿って事業を進めているところであるが、現在の財政状況に鑑み、23年度に予定していた基本設計、実施設計を1年延期する。</p>						
2	校庭整備	学校施設計画課	延期	事業の2年間延期	147,000	147,000
<p>本事業については、区民生活への影響度(生命・健康・財産への影響度)、緊急性の観点から事業実施の見直しが可能な事業である。よって、現在の財政状況を踏まえ、平成23年度からの2年間については、事業実施を延期することとする。なお、暫定補修が必要な場合は、既定経費として計上している補修経費により対応する。</p>						
3	小学校校舎の改築・大規模改修	学校施設計画課	延期	事業の2年間延期	1,113,537	1,113,537
<p>当該事業については、耐震補強の必要がある東山住区センターの改築も兼ねている。しかし、厳しい財政状況も加味して判断すると、当該事業にかかる23・24年度の経費について、計画通り実施することは極めて難しい。よって、東山小学校の改築は、平成23年度から2年間延期する。</p>						
4	碑文谷体育館改築	スポーツ振興課	延期	事業の1年間延期	21,600	21,600
<p>当該事業については、第一次避難場所に指定されている場所の中で、唯一耐震補強が必要な施設でもあり、区民への影響度(生命・健康・財産への影響)、緊急性が比較的高い事業である。また、バリアフリー化への対応も必要である。しかし、財政状況を考慮すると実施計画どおりに行うことは難しい。よって、1年間の延期とする。</p>						
5	住区センターの改築(東山)	北部地区サービス事務所	延期	事業の2年間延期	0	0
<p>現在の厳しい財政状況を踏まえ、2年間事業を延期する。(詳細は、整理番号3 小学校校舎の改築・大規模改修を参照)</p>						
6	地域密着型サービス基盤の整備支援	介護基盤整備課	縮小	実施規模の50%縮小	567,828	283,915
<p>当該事業については、平成22年度までの予算執行状況を踏まえると、平成23年度においても実施計画どおりの執行が難しい状況である。よって、事業規模を縮小する(23年度実施計画規模の50%)。</p>						
7	区立第4特別養護老人ホームの整備	介護基盤整備課	延期	事業の2年間延期	714,866	714,866
<p>当該事業は、区民生活への影響が高い事業と考えられるが、国の基準等で不確定の要素があるとともに、現在の財政状況を踏まえると、23年度・24年度の事業実施は困難な状況である。よって、当該事業については、2年間延期する。</p>						
8	特別養護老人ホーム中目黒の大規模改修	介護基盤整備課	延期	事業の2年間延期	0	0
<p>当該事業は、「区立第4特別養護老人ホームの整備」と関連づけた事業であることから、同事業の延期に伴い、同様に2年間延期する。(詳細は整理番号7を参照)</p>						
9	学芸大学駅周辺地区の整備	都市整備課	縮小	23年度については継続、24年度以降縮小	39,600	4,000
<p>平成23年度については、地元等との協議を行い事業内容については調整済みである。また、国庫補助についても申請済みのため継続とする。ただし、平成24年度以降については、事業の執行方法等を厳しく見直し、事業規模を縮小する。</p>						
10	西小山駅周辺の街づくりの推進	都市整備課	縮小	街づくり協議会への支援は継続、道路整備は中止	41,517	34,200
<p>街づくり協議会活動への支援等については、西小山駅周辺の課題解決に向けた検討の場として、緊急性(継続性)の観点から必要な事業と考える。よって、協議会活動については継続とする。なお、道路整備については、地元との調整の結果、整備をすることが困難な状況となったため、中止する。</p>						

整理番号	事業名	所管課	評価区分	見直し内容	23計画額(千円)	見直しによる23年度
					(見直し前)	確保見込額(千円)
説明						
11	電線類の地中化	土木工事課	一部延期	都立大学駅前には継続、洗足駅前については2年間延期	21,150	4,228
<p>都立大学駅前については、すでに事業が進行中であり延期は難しい状況である。洗足駅前については、平成23年度以降に事業執行を予定しているが、延期することは可能である。</p> <p>よって、都立大学駅前については現行計画どおり継続とする。洗足駅前については、現在の厳しい財政状況を踏まえ、2年間事業を延期する。</p>						
12	環境配慮型の道路整備	土木工事課	延期	事業の2年間延期	62,650	62,650
<p>当該事業については、区民生活への影響度(生命・健康・財産への影響度)、緊急度の観点からも事業の延期が可能である。</p> <p>よって、現在の厳しい財政状況を踏まえ、平成23年度からの2年間事業を延期する。</p>						
13	金属材料技術研究所跡地周辺道路等の整備	土木工事課	延期	事業の2年間延期	94,875	94,875
<p>平成23年度に予定していた用地買収が国との調整の中で遅れることになったため、事業を2年間延期する。</p>						
14	住宅用新エネルギーおよび省エネルギー機器設置助成	環境保全課	縮小	事業規模の20%縮小	14,400	2,880
<p>地球温暖化対策に関連した当該事業は、長期的な視野に立った場合、区民への影響があると考えられる。また、多くの区(20区)が助成事業を行っており、今年度、応募者が多く抽選を行った状況を考慮すると、事業の意義はあると考えられる。しかし、現状の厳しい財政状況を考慮すると現状規模のまま事業を継続して実施することは難しい。また、国、都の助成制度もある。</p> <p>よって、助成事業の補助単価等を見直し、予算規模を20%縮小する。</p>						
15	公園等の改良	みどり公園課	一部延期	23年度実施予定5か所のうち3か所延期	128,397	43,341
<p>「五本木東児童遊園改良工事及び「呑川緑道(緑が丘駅周辺地区)改良工事」については、他事業との関連もあり事業を実施していく必要がある。</p> <p>よって、23年度実施予定5か所のうち、2か所(五本木東、呑川緑道)については継続する。他については、延期し、24年度以降の予算査定の中で精査していく。</p>						
16	区営住宅の確保	住宅課	延期	碑文谷母子アパートの建替えを1年延期(24年度 25年度)	0	0
<p>碑文谷母子アパートについては、東京都の移管に関する手続きが必要なため、計画を1年延期する。</p>						
17	防災行政無線デジタル化・災害情報システム機能更新	防災課	縮小	災害情報システム更新規模の縮小	215,897	95,897
<p>厳しい財政状況を考慮すると、災害情報システム機能更新については、防災センター内に限定するなど、システム化の範囲を精査したうえで、必要に応じて整備を図っていくことが必要である。</p> <p>よって、災害情報システムの機能更新については、規模を縮小する。</p>						
実施計画合計(17事業)					3,205,060	2,644,732

2 既定事業

整理番号	事業名	所管課	評価区分	見直し内容	22予算額(千円)	見直しによる23年度
						確保見込額(千円)
説明						
18	新年のつどい	総務課	縮小	事業内容の見直し	3,057	
<p>新年のつどい事業については、区政協力者との賀詞交換会として定着しており、毎年、多くの区民が参加(約700人)するなど、事業としての継続意義はあると考える。</p> <p>しかし、厳しい財政状況を考慮すると現状のままの継続は難しいため、事業内容の見直しを図る。</p>						
19	包括外部監査	総務課	廃止	22年度末をもって廃止	6,300	6,300
<p>監査テーマの主要なものは実施され、指摘事項も概ね改善されている。</p> <p>制度としての一定の役割を果たしたと考えられるため、22年度をもって廃止する。</p>						
20	生活安全パトロール	生活安全課	縮小	事業内容の見直し	119,700	9,534
<p>当該事業は、犯罪抑止効果による区民の安全・安心の確保という意味で定着しつつあり、緊急性(継続性)の高い事業として実施してきた。しかし、予算規模の拡充による財政負担は年々増しており、現状規模のまま継続すべき財政状況にはない。</p> <p>よって、事業の執行方法等について精査し、縮小する。</p>						

整理番号	事業名	所管課	評価区分	見直し内容	22予算額(千円)	見直しによる23年度 確保見込額(千円)
	説明					
21	箱根保養所運営	地域振興課	廃止	23年度末をもって廃止	201,324	5,803
	<p>当該事業は、利用者数、利用率ともに減少傾向にあり、年間約1.3億円の区の負担額を踏まえると、厳しい財政状況の中で継続していくことは難しい。区民への影響度(生命・健康・財産への影響度)、緊急性の観点からも事業の廃止による影響は少ないと考えられる。</p> <p>よって、当該事業については平成23年度末をもって廃止する。なお、代替措置の検討、施設跡地の検討など、廃止に向けた整理を行っていく。</p>					
22	敬老のつどい	高齢福祉課	縮小	事業内容の見直し	3,153	190
	<p>当該事業は、敬老行事として定着しており、参加者の満足度も高く、事業としての意義は認められる。しかし、対象者に対して参加率が低い(22年度参加率 30.3%)など課題も存在する。</p> <p>よって、事業の執行内容を所管課において見直し、予算規模の縮小をしたうえで継続する。</p>					
23	奨学資金貸付	子育て支援課	改善	貸付基準の整理、未返還金への対応の検討	46,300	0
	<p>当該事業は、学業に意欲があるものの、経済的な理由により就学が困難な高校生に対して、授業料等を無利子で貸付する事業であり、区民生活への影響度(生命・健康・財産への影響度)については比較的高い事業と考える。しかし、平成22年度から開始された国の施策である、高校の授業料無償化と一部重複する部分があり整理の必要がある。また、最終的に貸付金を返還することが義務付けられているが、未返還額の増加について課題となっている。</p> <p>よって、事業については継続していく。ただし、貸付基準の整理や未返還金への対応について、所管課において検討していくこととする。</p>					
24	みどりの創出	みどりと公園課	縮小	事業内容の見直し	16,963	2,069
	<p>みどりのまちなみ助成については、屋上緑化部分の見直しを行う。</p> <p>みどりの協定事業については、23年度からの2年間、新規の協定締結を休止するとともに、制度の見直しを図る。</p> <p>十五庭の土日開園については、当面休止する。</p> <p>苗木の配布については、規模を縮小する。</p> <p>みどりのまちなみ賞は、当面休止する。</p>					
25	花とみどりのまちづくり運動の推進	みどりと公園課	縮小	事業内容の見直し	7,808	704
	<p>当該事業のうち、区民緑化組織(グリーンクラブ)については、組織の活動により公園の維持・保守が図られており、当該組織への支援事業は意義があると考えられる。しかし、相談事業及び啓発・講座事業については、厳しい財政状況を踏まえ、見直しをしていく必要がある。</p> <p>よって、区民緑化組織(グリーンクラブ)への支援については、継続することとする。なお、他の事業については、執行方法の見直しなどにより、縮小を図る。</p>					
26	中堅ファミリー世帯住み替え家賃助成	住宅課	縮小	事業規模の縮小	51,835	12,135
	<p>現在の厳しい財政状況を踏まえ、平成23年4月以降の新規募集について、規模を1/3に縮小する。</p>					
27	環境保全行動の推進	環境保全課	縮小	事業内容の見直し	4,439	666
	<p>環境審議会等の運営に関する費用は、平成24年度改定の環境基本計画に対応するため、縮小することは難しい。しかし、普及啓発活動については、執行方法の見直しにより縮小することが可能と考える。また、環境報告書の作成についても、委託内容の見直しは可能と考えられる。</p> <p>よって、環境審議会等の運営に関することは継続とするが、他の事業については見直しを行い、縮小を図る。</p>					
28	環境基本計画の推進	環境保全課	縮小	事業内容の見直し	5,205	2,087
	<p>地球温暖化対策に関する区民等への啓発事業は、継続して行う必要のある事業である。</p> <p>よって、事業は継続していくが、執行内容を見直し、効率的な事業執行を図ることで予算規模を縮小する。</p>					
29	地域のグリーン化	環境保全課	縮小	事業内容の見直し	1,410	240
	<p>当該事業については、継続して実施していくことが必要なものであるが、事業開始から一定程度の期間が経過しており、事業の見直しを検討する必要もあると考えられる。</p> <p>よって、当該事業における啓発事業については執行方法を見直し、全体として縮小を図る。</p>					

整理番号	事業名	所管課	評価区分	見直し結果	22予算額(千円)	見直しによる23年度 確保見込額(千円)
30	地球温暖化対策実行計画	環境保全課	縮小	事業内容の見直し	2,528	540
	<p>当該事業については、各法律により定められた内容で、各種データ報告書等の作成を行うために必要不可欠なものと考えられる。また、「目黒区地球温暖化対策推進実行計画」の評価に関する委員会の運営費についても必要であり、緊急性(継続性)は高いと考えられる。しかし、職員向け研修に対応するための専門スタッフの支援等については、見直すことが可能と考えられる。</p> <p>よって、データ収集等に関するシステム経費、委員会にかかる経費は継続とするが、専門スタッフの支援委託事業については事業内容を見直し予算規模を縮小する。</p>					
31	成人の日のつどい	地域学習課	縮小	事業内容の見直し	4,279	128
	<p>当該事業については、新成人にとって一生に一度の催しとして全国的に定着しており、事業としての意義は高い。目黒区では対象者の参加率も高くなっている(21年度参加率 50.6%)。</p> <p>よって、事業については、継続することとする。ただし、事業内容については見直しを行い、効率化に努める。</p>					
32	図書・雑誌等	八雲中央図書館	縮小	事業規模の20%縮小	100,000	20,000
	<p>当該事業は、区民サービスに寄与する事業として必要な事業であるが、区民生活への影響度(生命・健康・財産への影響度)、緊急性の観点から見直しの余地があると考えられる。</p> <p>よって、厳しい財政状況を踏まえ、事業総額の20%を縮小する。なお、個々の配分については、所管課において精査していくこととする。</p>					
既定事業合計(15事業)					574,301	60,396

3 各課共通事業

整理番号	事業名	所管課	評価区分	見直し内容	21決算額(千円)	見直しによる23年度 確保見込額(千円)
33	時間外勤務手当	各課	縮小	10%縮小、振り替えの徹底、時間外勤務縮小への取り組み	759,179	73,331
	<p>一律10%削減する。また、勤務を要しない日についての振り替えの徹底、時間外勤務の縮小に向けた全庁的な取り組みを行うとともに、各所管においても効率的な事務の執行により、時間外勤務の縮小に取り組む。</p>					
34	補助金(人件費補助を除く団体補助金)	各課	縮小	所管課において精査し、23年度で縮小が可能なものは見直しを図る。	1,382,454	
	<p>所管課において補助金の内容、必要性、規模などを検証したうえ、23年度から見直しが可能なものは積極的に見直しを図る。また、所管課に対して補助金についての調査を行い、今後の見直しの可能性(廃止、縮小等)を検討していく。</p>					
35	啓発事業・講座・講演会	各課	縮小	イベント事業も含めて所管課において精査し、23年度から休止・縮小を図る。		
	<p>厳しい財政状況に鑑み、各所管課主催の事業については、一定期間の休止(隔年開催等)または、予算規模の縮小(1/2程度)を基本として見直しを図る。また、各種イベント事業についても同様に見直しを図っていく。</p> <p>イベント事業を含めたすべての啓発事業等について調査し、全体としての見直しの検討を行う。</p>					
36	コンサルタント経費	各課	縮小	委託の必要性を改めて所管課において精査のうえ、予算査定の際にも厳しく査定する。	185,015	
	<p>コンサルタント経費については、所管課において委託の必要性も含めて精査するとともに、予算査定においても厳しく精査していく。また、各所管課に対して委託内容の調査を行い、コンサルタント契約の必要性を検討していく。</p>					
各課共通事業合計(4事業)					2,326,648	73,331
各事業合計(36事業)					6,106,009	2,778,459

評価区分ごとの内訳	
廃止	2
延期(または一部延期)	12
縮小	21
改善	1
継続	0
合計	36

21年度に行った計画策定や調査に関する100万円以上の契約の合計額